



福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	環境放射能除染学会「県外最終技術開発戦略の在り方研究会」第二回成果報告 - 最終処分実現に向けた技術合理性のあるシナリオと社会合意形成
Alternative_Title	Report on the second meeting of the "Study group on the strategies for development of technologies for final disposal outside the prefecture" of the Society for Remediation of Radioactive Contamination in the Environment - Technically rational scenario and social consensus formation for the realization of final disposal
Author(s)	大迫 政浩(国立環境研究所), 遠藤 和人(国立環境研究所), 山田 一夫(国立環境研究所), 有馬 謙一(国立環境研究所), 万福 裕造(農業・食品産業技術研究機構), 保高 徹生(産業技術総合研究所), 大越 実(日本アイソトープ協会), 宮本 泰明(日本原子力研究開発機構), 杉山 大輔(電力中央研究所) Osako, Masahiro(National Inst. for Environmental Studies); Endo, Kazuto(National Inst. for Environmental Studies); Yamada, Kazuo(National Inst. for Environmental Studies); Arima, Kenichi(National Inst. for Environmental Studies); Manpuku, Yuzo(National Agriculture and Food Research Organization); Yasutaka, Tetsuo(National Inst. of Advanced Industrial Science and Technology); Okoshi, Minoru(Japan Radioisotope Association); Miyamoto, Yasuaki(Japan Atomic Energy Agency); Sugiyama, Daisuke(Central Research Inst. of Electric Power Industry)
Citation	第9回環境放射能除染研究発表会要旨集, p.75 The 9th Workshop of Remediation of Radioactive Contamination in Environment
Subject	企画セッション2:「県外最終技術開発戦略の在り方研究会」第二回成果報告 - 最終処分実現に向けた技術合理性のあるシナリオと社会合意形成
Text Version	Publisher
URL	https://f-archive.jaea.go.jp/dspace/handle/faa/208777
Right	© 2020 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第9回環境放射能除染研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。 学会は発表の機会を提供しているもので、内容に含まれる技術や研究の成果について保証しているものではないことをお断りいたします。



環境放射能除染学会「県外最終技術開発戦略の在り方研究会」第二回成果報告

～最終処分実現に向けた技術合理性のあるシナリオと社会合意形成～

2020年9月4日(金)10:00-12:00 企画セッション2

大迫政浩¹⁾、遠藤和人¹⁾、山田一夫¹⁾、有馬謙一¹⁾、
万福裕造²⁾、保高徹生³⁾、大越実⁴⁾、宮本泰明⁵⁾、杉山大輔⁶⁾

1)(国研)国立環境研究所、2)(国研)農業・食品産業技術総合研究所、3)(国研)産業技術総合研究所、4)(公社)日本アイソトープ協会、5)(国研)日本原子力開発機構、6)(一財)電力中央研究所

環境省の「中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略 工程表」によると、2024年に県外最終処分の戦略目標が設定される。本来は最終処分までの全体を考慮したうえで議論されるべきであるが、様々な不確実性がある中で、戦略目標の方向性が、後の時代に、技術的にも社会的にも合理的とみなされるかどうか、必ずしも明らかではない。しかしながら、今後に向けて知の結集を図り、最終処分実現に向けた中長期的技術開発戦略を設定し、同時に社会的合意形成へのプロセスも同時に示していくことが重要である。

そこで、専門性を有しかつ中立的な立場にある「一般社団法人 環境放射能とその除染・中間貯蔵および環境再生のための学会」（通称：環境放射能除染学会）において、先の問題意識に沿った検討を行い、県外最終処分に向けた技術開発戦略の在り方を取りまとめるための研究会を2018年10月に設置した。

本パネルディスカッション（PD）ではこの研究会の活動成果を報告する。活動内容は図1に示す研究会報告書の構成にまとめられる。放射性物質に汚染された廃棄物の最終処分を考えるには、多様な知識が必要となるため、その基礎を取りまとめた。研究会での検討は、技術的側面と社会的側面の両面から進めた。

PDの前半では、技術的側面の検討を報告する。まず研究会の結論として、3通りの特徴的な処理処分シナリオを含めて提案の概要を示す。各論としては、二つの側面を紹介する。現在検討が進められている各種の処理工程について、調査に基づきマスバランス解析を行い、さらに、複数の処理・処分のケースを設定し、コスト試算した結果を提示する。処理・処分シナリオ設定の試みには、きわめて多様な技術的因子を考慮する必要があり、現行法令などからいったん離れ、考慮すべき因子と選択肢を網羅的に整理した。

PDの後半では社会的側面の検討を報告する。社会合意形成へのプロセスでの課題抽出を念頭に、仮想的ステークホルダーヒアリングを実施した。その際、処理・処分シナリオを複数の指標により評価する多面的評価を取り入れた。この検討は学術的側面であるが、一方で現実の事業での経験を踏まえることも重要と考え、飯館村での事例をもとに、社会合意形成の要諦を紹介する。

以上の研究会における検討成果を踏まえ、PD参加者と総合討論を行い、最終処分に向けて考慮すべき事項をより深堀する。

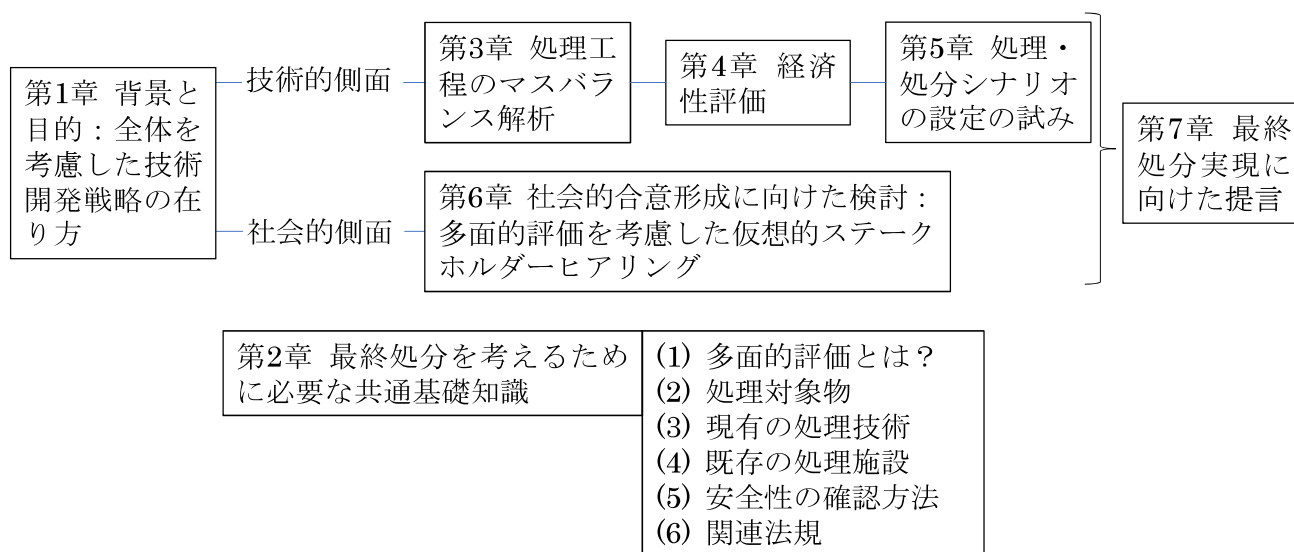


図1 研究会報告書の構成

謝辞：本研究会は、連名のパネルディスカッション登壇者に加え、国立環境研究所山田正人室長、東京大学飯本武志教授、広島大学半井健一郎教授も委員として議論に参加いただいている。